以下、技術提案（具体的な施工計画）とは、標準案と一部又は全て異なる施工方法で施工することをいい、標準案とは、入札説明書（添付図面等を含む。）の設計図面及び仕様等に示した施工方法にしたがって施工することをいう。

1）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性　「工事の品質確保のための適切な施工体制」について着目し評価する。

②　施工体制確保の確実性　「工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料の確保等の適切な施工体制」について着目し評価する。

2）技術提案（具体的な施工計画）（加算点）

トンネルは、長期間にわたり安全な使用に耐えるものでなければならない。そのため、トンネルの品質・耐久性の向上にあたり特に配慮が必要であるので、「トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

①　トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画

○鋼製支保工は、トンネルの施工中及び完成後も地山の外力を支えてトンネルを保持し、吹付コンクリートを介して作用荷重を伝達する重要な支保構造である。また、DⅢａ区間は土被りが薄く偏土圧等の影響を受けやすいため、速やかに所定の位置へ正確に建込むよう施工に十分留意する必要がある。

○ロックボルト孔の施工は、ロックボルトの支保工の性能及び効果に影響するため、トンネル壁面に直角方向に穿孔する必要がある。また箱抜き部は、既存のロックボルトを考慮し、施工にあたっては十分留意する必要がある。

○トンネルの漏水は覆工の機能や耐久性を低下させる原因となる場合が多く、施工にあたっては所定の機能確保や効果発現を得られるよう防水工の施工に十分留意する必要がある。

○インバートコンクリートは、内空変位を抑制するために必要な覆工の一部となる構造物であり、当該トンネルは坑口区間の外、破砕帯が複数存在するため、インバートが必要な状況である。覆工と同様に構造物の品質向上をはかるためインバートコンクリートの適切な施工（養生）に十分留意する必要がある。

⑵　入札参加者は「価格」及び、「価格以外の要素」をもって入札に参加し、次の①～③の要件に該当する者のうち、下記⑶によって得られる標準点と施工体制評価点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内であること。

②　「トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画」が入札説明書に記載した要求要件を満たしていること。

③　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

⑶　得点配分の詳細は、入札説明書による。

⑷　上記⑵において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

1）入札説明書は、平成30年10月１日から平成31年２月15日までに電子入札システムから入手するものとする。

電子入札システム

http://www.e-bisc.go.jp/

2）電子入札システムの利用ができない場合は、以下の交付場所でも交付する。

交付期間：平成30年10月１日から平成31年２月15日までのうち閉庁日を除く毎日の10時00分から17時00分までとする。

交付場所：広島県広島市中区上八丁堀６番30号

国土交通省中国地方整備局総務部契約課

申込み方法：事前の申込みは不要であり、交付場所で手交する。郵送又はＦＡＸによる入手申込みは認めない。

3）歩掛見積書作成に必要な参考資料等：歩掛見積書作成に必要な歩掛見積参考資料（参考図、見積条件等）を本工事の入札説明書と併せて配布する。

⑶　見積に必要な図面等の交付期間、場所及び方法　交付期間及び入手方法は上記⑵1）と同様とする。電子入札システムの利用ができない場合は、上記⑵2）の交付場所で交付する。なお、交付希望を事前に交付場所に以下の必要事項を記入の上、ＦＡＸにて申込（様式自由。）すること。申込があった翌開庁日以降に交付するものとし、交付に際しては、見積に必要な図面等をＣＤでデータとして手交する。

申込書記入項目：当該工事名、会社名、代表者名、住所、電話番号、ＦＡＸ番号、連絡担当者名

⑷　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

1）申請書及び一次審査に関する資料（企業の能力等、技術者の能力等、技術提案（具体的な施工計画）及び標準案による技術的所見（施工計画））

平成30年10月２日から平成30年10月25日17時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成30年10月２日から平成30年10月25日17時（土曜日、日曜日、祝日を除く）までに、上記４⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）すること。

なお、同種工事の施工実績及び主任（監理）技術者の資格・工事経験については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

2）申請書及び二次審査に関する資料（技術提案（具体的な施工計画）及び標準案による技術的所見（施工計画）、新技術の実証に関する技術提案）（選抜された者）

上記３Ⅰに掲げる一次審査で選抜された者は、次に従い技術提案（具体的な施工計画）及び標準案による技術的所見（施工計画）、新技術の実証に関する技術提案を提出すること。

平成30年11月29日から平成30年12月19日17時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成30年11月29日から平成30年12月19日17時（土曜日、日曜日、祝日を除く）までに、上記４⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札の締め切りは、平成31年２月15日10時30分。電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に直接持参すること。

開札は、平成31年２月22日10時30分。中国地方整備局入札室にて行う。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成31年１月31日から平成31年２月15日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時～午後５時まで。（２月15日は10時30分まで。）（利付国債の提供の場合は平成31年２月５日まで。）

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部総務課契約係　ＴＥＬ082―221―9231（代表）

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等の者に限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

1）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

2）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。